

令和3年度 組織改正・予算・職員定数について

令和3年 1 月 2 7 日にプレス発表された、下記の件について報告します。

記

1. 令和3年度組織改正について（資料1）
2. 令和3年度予算の概要（資料2）
3. 令和3年度職員定数について（資料3）

令和 3 年度 組織改正について

1 組織改正の重要視点（2 板政経第 30 号「令和 3 年度における予算・組織・職員定数に関する基本方針について（依命通達）」より抜粋）

- (1) 「いたばし No.1 実現プラン 2021」の改訂や事務事業の総点検による事業の廃止・縮小などを踏まえ、最終的な組織イメージを明確化した上で、組織の統廃合・再編を進めること。
- (2) 新たな組織要求にあたっては、必要性や効果性に加え、緊急性をも十分に精査した上で、「選択と集中」の視点から既存の組織との再編を前提に見直しを行うこと。
- (3) ポストコロナに適した働き方や区民サービスの提供方法を抜本的に変革させる気概を持ち、デジタルトランスフォーメーションの考え方を取り入れた事務改善を進めること。特に、オンライン申請については、区民サービス向上の視点から重点的に進めること。
- (4) 社会経済情勢等を踏まえ、あらゆる業務プロセスを検証するとともに、前例に捉われない職員の創意工夫と英断により、不断の業務改善に努めること。

2 改正点【別紙 1（組織改正の概要図）参照】

(1) IT 推進課基盤インフラグループの廃止及び DX 推進係に変更

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けて効率的な体制構築を図った結果、基盤インフラグループは情報系運用係及び基幹系運用係に統合するとともに、情報企画・番号制度グループを DX 推進係に変更する。

(2) ① 政策企画課管財グループ及び用地グループを庁舎管理・契約課に所管替

② 庁舎管理・契約課を契約管財課に変更

大山駅周辺等のまちづくり事業の進捗に伴う円滑な用地取得に向けて政策判断（用地取得等調整会議）と業務遂行（土地及び財産評価委員会等）との権限分離を行うため、総務部庁舎管理・契約課に所管替するとともに課の名称を変更する。

(3) 総務部所管の危機管理室の廃止及び危機管理部を新設

近年多発する風水害や新型コロナウイルス感染拡大への対応にあたり、区議会の議決を要する条例部とすることで、適正な指示命令系統をより一層確立し、危機管理体制における統制力を強化するため、新設する。

(4) ① 板橋福祉事務所自立支援係を福祉部管理課に所管替

② ひとり親支援担当係長を新設

③ 福祉部管理課を生活支援課に変更

生活保護世帯の増加による福祉事務所の肥大化に伴い、区内全域を対象とした自立支援業務を所管する自立支援係を福祉部管理課に所管替する。

また、ひとり親支援担当係長を新設し、低所得者への自立支援や、ひとり親家庭への支援など、社会情勢や地域課題の変化に総合的に対応することに伴い、課の名称を変更する。

(5) ① 児童相談所開設準備担当部長を新設

児童相談所の所長経験による専門的な見地から開設準備を推進するため、新設する。

② 子ども政策課庶務係を計画調整係に変更

各計画の推進及び調整に関する業務を担うため、変更する。

③ 児童相談所開設準備課連携調整係を新設

新規採用予定の専門職や派遣経験職員のノウハウを活用し、関係機関との連携強化や要保護児童対策地域協議会の機能強化、東京都からのケース引継ぎ等における連携業務に向けた準備、制度構築に対応するため、新設する。

(6) 子ども家庭支援センター

① 子育て支援グループ、サービス調整グループ、相談支援グループ及び要保護児童支援グループの廃止

② 子育てサービス係、支援・援助第一係及び支援・援助第二係を新設

(仮称) 子ども家庭総合支援センターの開設に向けてサービス調整グループの在宅支援業務を子育て支援グループに統合し、子育てサービス係を新設する。

また、相談支援グループの相談業務と要保護児童支援グループの虐待対応を統合し、地域別に担当するため、支援・援助第一係、第二係を新設する。

(7) 環境政策課環境政策推進係をスマートシティ・環境政策係に変更

板橋区らしいスマートシティの早期実現に向け、高島平グランドデザイン担当課長等まちづくり部門と連携した上で、スマートシティに関する実証実験を検討するなど加速化を図るため、係名称を変更する。

(8) 都市整備部

① 都市計画課総合調整担当係長を調整・都市基盤 DX 係に変更

都市計画事業においてデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を図り、関係所管との情報共有及び調整役としての機能を担うため、変更する。

② 都市計画課まちづくり計画担当係長を統合廃止し、交通政策担当係長を交通企画都市基盤係に変更

まちづくり計画担当所管の都市施設(都市計画道路、都市計画公園、都市計画緑地等)の調査、指導、整備方針及び都市計画施設内における建築許可業務を交通政策担当に統合し、交通政策基本計画を強く推進するため、名称を変更する。

③ 市街地整備課を廃止し、建築安全課を新設

④ まちづくり調整課に不燃化まちづくり係を新設

⑤ 建築指導課老朽建築物グループを建築安全課に所管替

災害に強いまちづくりをめざして推進する不燃化事業を、関係機関との協議、調整及び木造密集地域の早期解消に向けて施策展開を一元的に進めるため、市街地整備課の住環境整備計画グループ及び密集地域整備グループを統合廃止し、まちづくり推進室まちづくり調整課に不燃化まちづくり係を新設する。

また、総合的な老朽建築物対策を含む防災上の安全対策を強化するため、建築指導課の耐震改修促進計画及びブロック塀対策等の業務と市街地整備課の建築物耐震助成等の業務を建築耐震係に統合新設し、さらに老朽建築物対策グループを建築指導課より所管替することで市街地整備課を廃止し、建築安全課を新設する。

⑥ まちづくり推進室を新設

⑦ 拠点整備課、地区整備事業担当課長及び鉄道立体化推進担当課長の廃止

⑧ まちづくり調整課、地区整備課及び鉄道立体化推進課を新設

東武東上線の連続立体化や大山駅、板橋駅周辺、上板橋駅周辺のまちづくり事業の推進に伴い増加する業務や都市整備部のスパン拡大に対応するため、まちづくり推進室を新設する。

また、拠点整備課を廃止し、まちづくり調整課を新設するとともに、担当課長を一部解消し、ライン組織とする。

⑨ まちづくり調整課調整担当係長を新設

まちづくりの推進にあたり都市整備部及び土木部との庁内横断的連携が不可欠なため、部（室）間の事業進捗確認や適切な業務分担の調整を行う「（仮称）まちづくり連絡調整会議」を開催し、地域別及び事業別の進捗に応じた部（室）間の業務フロー（マニュアル）を作成するため、新設する。

⑩ 鉄道立体化推進課用地調整担当係長を新設

大山駅周辺において令和4年度に開始する物件調査、補償算定及び折衝業務等を総務部契約管財課用地係と調整して進めるため、新設する。

(9) 土木部

① 交通安全課、計画課及び工事課の廃止

② 土木計画・交通安全課及び工事設計課を新設

③ 交通安全課交通安全グループを土木計画・交通安全課交通安全係に所管替

④ 土木計画・交通安全課土木計画係及び啓発・助成係を新設

⑤ 計画課設計第一及び第二グループを統合廃止し、工事設計課道路設計係を新設

⑥ 工事課工務係を分割し、工事設計課工務係に所管替及び施設設計係を新設

土木業務の一体的な計画策定、交通安全部門、啓発及び助成部門を所管する土木計画・交通安全課を新設する。

また、設計から起工までの一貫性と組織間における設計レベルの均衡を図るため、工事課工務係の起工業務を所管替するとともに、計画課の設計積算部門を集約化する工事設計課を新設する。

⑦ 管理課庶務係、監察係及び交通安全課自転車グループの廃止（業務移管）

- ⑧ 管理課道路管理係を土木管理係に、境界測量係を境界確定係に変更
 - ⑨ 工事課板橋及び赤塚土木事務所の廃止
 - ⑩ みどりと公園課公園管理グループ、緑化推進グループ、公園改修グループ、公園整備グループ、施設運営グループ、南部及び北部公園事務所の廃止
 - ⑪ みどりと公園課みどり計画係、みどり推進係及び公園設計係を新設
 - ⑫ 南部及び北部土木サービスセンターを新設
 - ⑬ 南部及び北部土木サービスセンター工事調整係、補修係及び地域連携係を新設
- 土木及び公園事務所業務を効率化するため、各土木及び公園事務所を統合廃止し、南部及び北部土木サービスセンターを新設する。
- 土木サービスセンターの新設にあわせ、監察や自転車対策業務など本庁業務を一部移管し、土木業務に関わる区民サービスのワンストップ窓口として現場機能の強化を図るとともに、災害発生時の迅速な初動体制の構築と機動力を確保する。
- ⑭ 計画課計画調整グループを廃止し、土木計画・交通安全課調整係を新設
 - ⑮ 計画課計画事業グループを廃止し、工事設計課まちづくり道路設計係を新設
 - ⑯ 土木計画・交通安全課に調整担当係長を新設

(仮称) まちづくり連絡調整会議の内容に則して都市整備部及びまちづくり推進室との連携や土木部内の調整を行うため、土木計画・交通安全課に調整係及び調整担当係長を新設する。

また、まちづくり事業と並行して関連都市施設（道路及び広場等）整備を推進するため、まちづくり道路設計係を新設する。

(10) 教育支援センターGIGA スクール推進担当係長を新設

令和3年4月から開始されるタブレット貸与の試行実施及び9月からの運用開始に向けて学校、保護者等への対応及び今後の制度設計やネットワーク構築、関係協議を行うため、令和5年度までの時限設置として新設する。

(11) 中央図書館

- ① 改築準備担当係長及びいたばしボローニャ子ども絵本館の廃止
- ② ボローニャ絵本係を新設
- ③ 管理係を図書館政策係に変更
- ④ 事業サービス係を読書推進係に変更

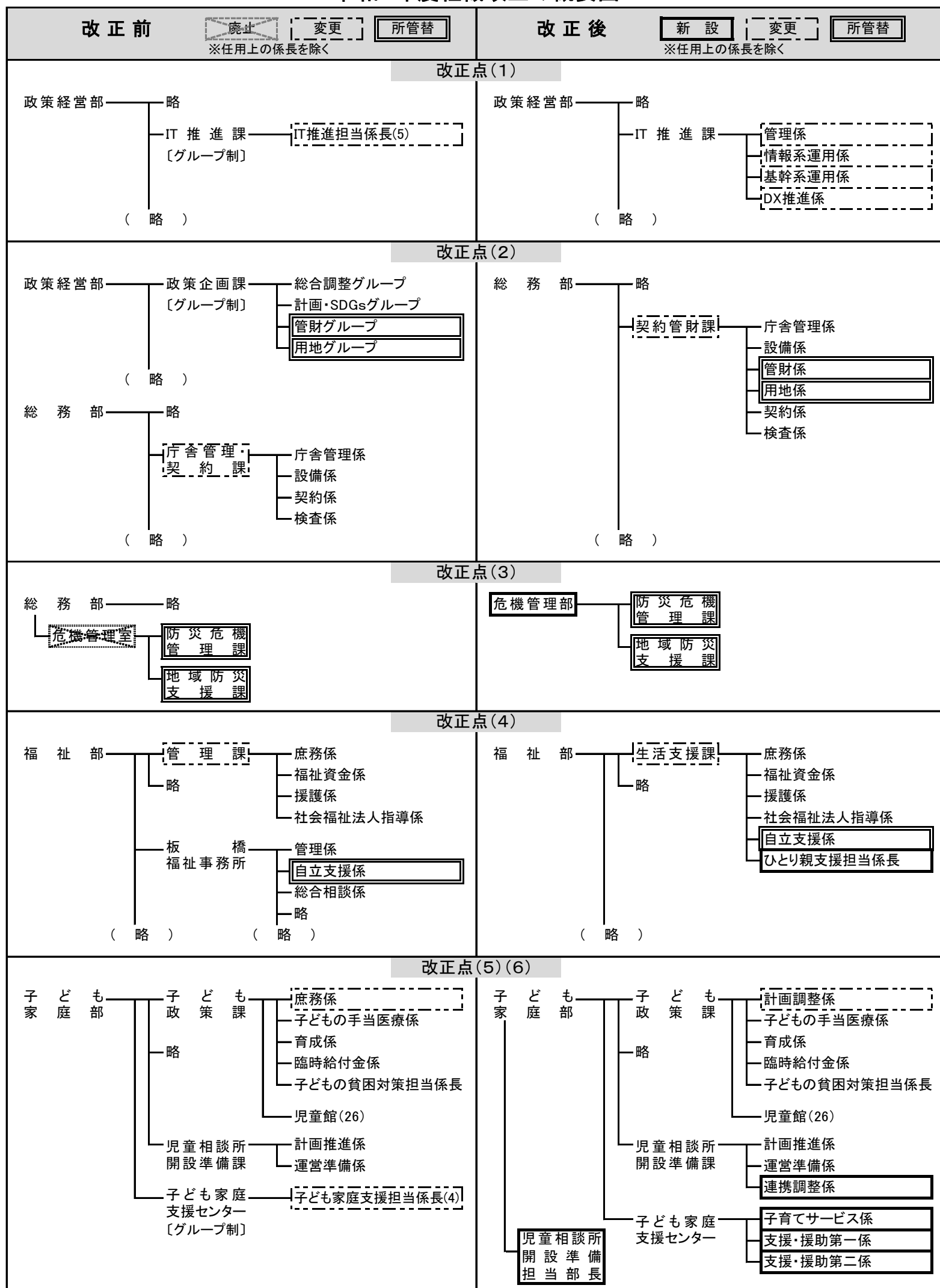
改築の完了及びボローニャ子ども絵本館の中央図書館内併設に伴い、改築準備担当係長及びボローニャ子ども絵本館を廃止し、ボローニャ絵本係を新設する。

また、新中央図書館の実態に見合った効率的な区民サービスと読書推進の向上に向けて、地域館を含む図書館政策を推進するため管理係を図書館政策係に変更し、事業サービス係を読書推進係に変更する。

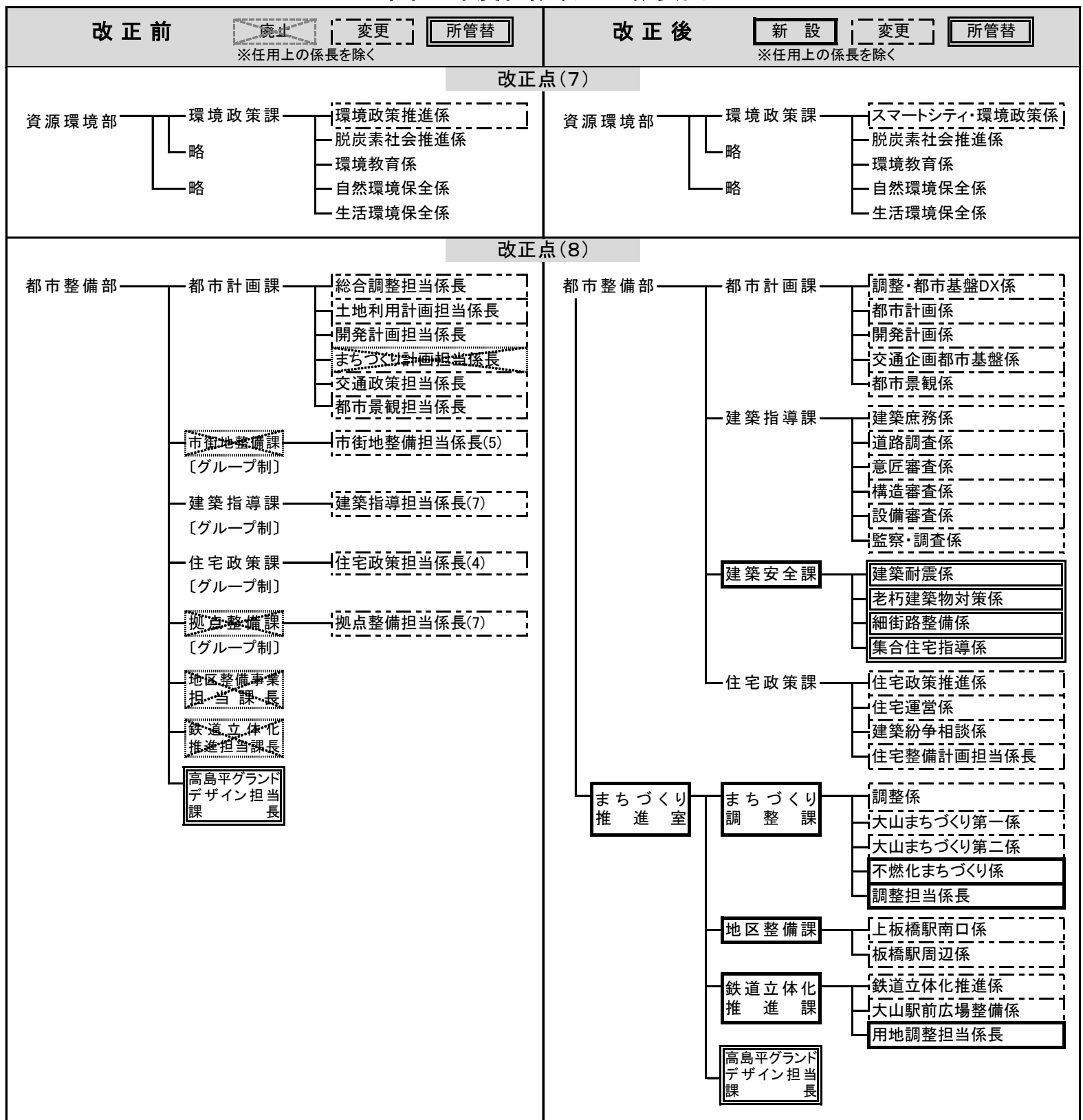
3 組織増減数【別紙2（組織増減一覧）参照】

部長級組織は2増（課長級・係長級組織は増減なし）

令和3年度組織改正の概要図



令和3年度組織改正の概要図





令和3年度組織改正に基づく組織増減等一覧

部	課	係 名	増 減							備考
			理由	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	
政策経営部										
	IT推進課									
	基盤インフラグループ	廃止						△ 1		
	DX推進係	変更								情報企画・番号制度グループから
総務部										
	契約管財課	変更								庁舎管理・契約課から
	管財係	所管替								政策企画課から
	用地係	所管替								政策企画課から
	危機管理室	廃止			△ 1					
危機管理部										
	危機管理部	新設		1						
	防災危機管理課、地域防災支援課	所管替								危機管理室から
福祉部										
	生活支援課	変更								福祉部管理課から
	自立支援係	所管替								板橋福祉事務所から
	ひとり親支援担当係長	新設							1	
子ども家庭部										
	子ども政策課									
	計画調整係	変更								庶務係から
	児童相談所開設準備担当部長	新設			1					
	児童相談所開設準備課									
	連携調整係	新設						1		
	子ども家庭支援センター									
	子育て支援グループ	廃止						△ 1		
	サービス調整グループ	廃止						△ 1		
	相談支援グループ	廃止						△ 1		
	要保護児童支援グループ	廃止						△ 1		
	子育てサービス係	新設						1		
	支援・援助第一係	新設						1		
	支援・援助第二係	新設						1		
資源環境部										
	環境政策課									
	スマートシティ・環境政策係	変更								環境政策推進係から
都市整備部										
	都市計画課									
	調整・都市基盤DX係	変更								総合調整担当係長から
	まちづくり計画担当係長	統合廃止						△ 1		
	交通企画都市基盤係	変更								交通政策担当係長から
	市街地整備課	廃止				△ 1				
	住環境整備計画・密集地域整備グループ	統合廃止						△ 2		
	建築安全課	新設				1				
	建築耐震係、細街路整備係、集合住宅指導係	所管替								市街地整備課から
	老朽建築物対策係	所管替								建築指導課から
	まちづくり推進室長	新設			1					
	拠点整備課	廃止				△ 1				
	地区整備事業担当課長	廃止					△ 1			
	鉄道立体化推進担当課長	廃止					△ 1			
	まちづくり調整課	新設				1				

部	課	係 名	増 減							備考
			理由	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	
		不燃化まちづくり係	新設					1		
		調整担当係長	新設						1	
	地区整備課		新設			1				
	鉄道立体化推進課		新設			1				
		用地調整担当係長	新設						1	
土木部										
	管理課									
		庶務係、監察係	統合廃止					△ 2		
		土木管理係	変更							道路管理係から
		境界確定係	変更							境界測量係から
	交通安全課		廃止			△ 1				
		自転車グループ	統合廃止					△ 1		
	計画課		廃止			△ 1				
		計画調整グループ	廃止					△ 1		
		計画事業グループ	廃止					△ 1		
		設計第一、第二グループ	統合廃止					△ 2		
	工事課		廃止			△ 1				
		板橋・赤塚土木事務所	統合廃止					△ 2		
	みどりと公園課									
		公園管理、緑化推進、公園改修・公園整備、施設運営グループ	統合廃止					△ 5		
		南部・北部公園事務所	統合廃止					△ 2		
		みどり計画係	新設					1		
		みどり推進係	新設					1		
		公園設計係	新設					1		
		公園整備担当課長	廃止				△ 1			
		土木計画・交通安全課	新設			1				
		調整係	新設					1		
		土木計画係	新設					1		
		交通安全係	所管替							交通安全課から
		啓発・助成係	新設					1		
		調整担当係長	新設						1	
	工事設計課		新設			1				
		工務係	所管替							工事課から
		道路設計係	新設					1		
		まちづくり道路設計係	新設					1		
		施設設計係	新設					1		
	南部・北部土木サービスセンター		新設			2				
		工事調整係	新設					2		
		補修係	新設					2		
		地域連携係	新設					2		
教育委員会事務局										
	教育支援センター									
		GIGAスクール推進担当係長	新設						1	令和5年度末まで(時限)
	中央図書館									
		改築準備担当係長	廃止						△ 1	
		いたばしポローニャ子ども絵本館	廃止						△ 1	
		ポローニャ絵本係	新設					1		
合 計				1	1	3	△ 3	△ 3	3	
令和2年度組織数(令和2年4月1日)				15	4	70	10	257	141	
令和2年度組織数(令和3年3月31日)				15	4	70	11	257	142	
令和3年度組織数(令和3年4月1日予定)				16	6	73	8	376	23	※係制移行含む

令和3年度組織数の対前年度比較

参 考

①区長部局

※変更箇所を網掛けしています

	令和2年度（令和3年3月31日）						令和3年度（令和3年4月1日）						増 減					
	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長
政策経営部	1	0	6	2	0	27	1	0	6	2	19	5	0	0	0	0	19	△ 22
総務部 （危機管理室）	1	2	9	0	15	21	1	1	7	0	29	4	0	△ 1	△ 2	0	14	△ 17
危機管理部	-	-	-	-	-	-	1	0	2	0	5	0	1	0	2	0	5	0
区民文化部	1	0	4	1	34	3	1	0	4	1	37	0	0	0	0	0	3	△ 3
産業経済部	1	0	3	1	3	5	1	0	3	1	8	0	0	0	0	0	5	△ 5
健康生きがい部 （保健所）	1	2	13	1	34	24	1	2	13	1	54	4	0	0	0	0	20	△ 20
福祉部	1	0	6	0	44	0	1	0	6	0	44	1	0	0	0	0	0	1
子ども家庭部	1	0	5	0	74	6	1	1	5	0	78	2	0	1	0	0	4	△ 4
資源環境部	1	0	4	0	13	0	1	0	4	0	13	0	0	0	0	0	0	0
都市整備部 （まちづくり推進室）	1	0	5	3	0	29	1	1	7	1	27	3	0	1	2	△ 2	27	△ 26
土木部	1	0	5	1	11	11	1	0	6	0	21	1	0	0	1	△ 1	10	△ 10
区長部局計	10	4	60	9	228	126	11	5	63	6	335	20	1	1	3	△ 3	107	△ 106
	14		69		354		16		69		355		2		0		1	
	437						440						3					

②区長部局以外

	令和元年度（令和2年3月31日）						令和2年度（令和2年4月1日）						増 減					
	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長
会計管理室	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会事務局 （地域教育力担当部長）	1	1	8	2	24	7	1	1	8	2	28	2	0	0	0	0	4	△ 5
選挙管理委員会事務局	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	△ 2
農業委員会事務局	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
監査委員事務局	1	0	0	0	0	6	1	0	0	0	6	0	0	0	0	0	6	△ 6
区議会事務局	1	0	1	0	3	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
区長部局以外計	5	1	10	2	29	16	5	1	10	2	41	3	0	0	0	0	12	△ 13
	6		12		45		6		12		44		0		0		△ 1	
	63						62						△ 1					

③合計（①+②）

組 織 計	令和 2 年度（令和3年3月31日）						令和 3 年度（令和3年4月1日）						増 減					
	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長
	15	5	70	11	257	142	16	6	73	8	376	23	1	1	3	△ 3	119	△ 119
	20		81		399		22		81		399		2		0		0	
	500						502						2					

令和3年度予算の概要

1 予算編成の基本的考え方

(1) 編成方針

新型コロナウイルス感染症は、依然として猛威を振るい、人々の生命や健康だけでなく、日常生活や社会経済活動など、あらゆる分野に深刻な影響を与えている。

このような状況においても、区は、区民の安心・安全を守り、新型コロナウイルス感染症拡大に的確に対処しつつ、新たに策定した「いたばしNo.1 実現プラン 2025」の重点戦略の柱である「SDGs 戦略」「デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略」「ブランド戦略」を念頭に、政策の優先順位を明確にし、未来を見据えた計画の着実な実現を図らなければならない。

そのために、激変する社会経済情勢や財政状況を的確に認識し、事務事業一つひとつについて、効果や効率性を客観的な視点で見極めつつ、前例に捉われずあらゆる創意工夫を重ねることで、質の維持向上を図ることができるよう予算編成を行った。

(2) 財政見通し

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた令和2年4月の緊急事態宣言発令後の歴史的な落ち込みから持ち直しつつあるが、再度の宣言発令により、依然として不透明な状況が続いている。今後も景気回復の動きが続くことが期待されるものの、感染症拡大の動向は極めて不確実性が大きく、感染症拡大の影響が経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。

本区においては、地方法人課税の税制改正に伴う減収の恒常化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への深刻な影響を受け、特別区交付金及び特別区民税の大幅な減収が続くことが見込まれる。

一方、（仮称）子ども家庭総合支援センターの開設や公共施設の再構築をはじめとした多額の経費負担を伴う事業が継続している中、景気の低迷により、扶助費等が増加することが見込まれ、バブル経済崩壊後やリーマンショック後の世界同時不況と同様に、極めて厳しい財政運営となることが想定される。

(3) 「いたばしNo.1 実現プラン 2025」重点戦略・3つの柱

緊急の課題である新型コロナウイルス感染症への対策と合わせて、ポストコロナ時代における「新たな日常」の構築・定着に向けた行政サービスの質の向上が求められる中、デジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進するとともに、SDGsの目標に資する事業やブランド価値を高める取組へ限られた経営資源を重点的に投入し、若い世代の定住化や交流人口の増加及び経済の活性化を図ることで、「板橋区基本計画 2025」に

定める未来創造戦略において指向する魅力創造発信都市と安心安全環境都市の実現をめざしていく。

重点戦略・柱Ⅰ：SDGs戦略

「いたばしNo.1 実現プラン 2025」では、SDGsの視点から未来創造戦略を重点的に展開していくとともに、各政策分野における個別計画においても整合を図りながら、SDGsの取組を総合的に推進する。

重点戦略・柱Ⅱ：デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略

ポストコロナ時代に向けた変化を変革の好機と捉え、新たに策定する「（仮称）板橋区ICT推進・活用計画 2025」と連携しながらデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することによって、区民サービスの質を高めていく。

重点戦略・柱Ⅲ：ブランド戦略

ポストコロナ時代における新たなブランド戦略の構築に向けて、区の独自性や先駆性を前面に打ち出しながら、地域や大学・企業とのさらなる連携、組織横断的な施策展開によって、「板橋ブランド」を構築し、戦略的に発信していく。

2 財政規模

一般会計は、前年度と比較して0.4%減の2,209億4,000万円で、地方法人課税の税制改正や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特別区税が10億3,100万円、特別区交付金が26億円的大幅な減となった結果、財政調整基金から64億3,300万円を繰り入れる極めて厳しい財政状況となった。一方、国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少により前年度比3.9%減の528億2,000万円となった。また、介護保険事業特別会計は、被保険者数の増加により前年度比0.6%増の440億7,000万円となったほか、後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数の増加により前年度比1.9%増の124億6,000万円、東武東上線連続立体化事業特別会計は、連続立体化事業関連都市計画事業費の減により前年度比26.2%減の9,000万円となった。

(1) 一般会計	2,209億400万円	(0.4%減)
(2) 国民健康保険事業 特別会計	528億200万円	(3.9%減)
(3) 介護保険事業 特別会計	440億700万円	(0.6%増)
(4) 後期高齢者医療事業 特別会計	124億600万円	(1.9%増)
(5) 東武東上線連続立体化事業 特別会計	900万円	(26.2%減)
計	3,303億800万円	(0.8%減)

3 一般会計歳入歳出の概要

(1) 歳 入

ア 特 別 区 税	4 5 9 億 8 5 百万円	(2.2%減) (構成比 20.8%)
{ 特 別 区 民 税	4 2 3 億 4 7 百万円	(2.4%減)
{ そ の 他	3 6 億 3 8 百万円	(0.3%増)
イ 特 別 区 交 付 金	6 3 5 億円	(3.9%減) (構成比 28.8%)
{ 普 通 交 付 金	6 2 3 億円	(3.9%減)
{ 特 別 交 付 金	1 2 億円	(7.7%減)
ウ 特 別 区 債	5 5 億 5 0 百万円	(83.6%増) (構成比 2.5%)
{ 総 務 関 係 施 設	1 0 億 9 5 百万円	(体育施設整備)
{ 福 祉 関 係 施 設	8 億 6 百万円	(児童福祉施設整備)
{ 土 木 関 係 施 設	1 0 億 1 2 百万円	(道路整備等)
{ 教 育 関 係 施 設	2 6 億 3 7 百万円	(義務教育施設整備等)
エ そ の 他	1, 0 5 9 億 5 百万円	(0.1%増) (構成比 47.9%)

(2) 歳 出

① 部自主編成経費 (経常的経費)	3 6 1 億 7 9 百万円	(7.8%増) (構成比 16.4 %)
② 義 務 的 経 費	1, 6 0 1 億 3 百万円	(0.1%減) (構成比 72.4 %)
ア 人 件 費	3 5 6 億 9 4 百万円	(2.4%減) (構成比 16.1 %)
イ 扶 助 費	8 9 8 億 9 4 百万円	(1.8%増) (構成比 40.7 %)
ウ 公 債 費	2 9 億 6 1 百万円	(4.1%増) (構成比 1.3 %)
エ そ の 他	3 1 5 億 5 4 百万円	(2.9%減) (構成比 14.3 %)
③ 政 策 的 経 費	2 4 6 億 5 8 百万円	(12.5%減) (構成比 11.2 %)
ア 実 施 計 画 事 業	1 7 7 億 9 5 百万円	(13.3%減) (構成比 8.1 %)
イ そ の 他	6 8 億 6 3 百万円	(10.2%減) (構成比 3.1 %)

令和3年度当初予算概要

1 一般会計

(歳入)

(単位:百万円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	増減内容
特 別 区 税	45,985	47,016	△ 1,031	△ 2.2	特別区民税 △1,044 軽自動車税 10 特別区たばこ税 3
構成比	20.8	21.2			
特 別 区 交 付 金	63,500	66,100	△ 2,600	△ 3.9	普通交付金 △2,500 特別交付金 △100
構成比	28.8	29.8			
そ の 他 交 付 金	14,393	14,863	△ 470	△ 3.2	地方消費税交付金 △688 配当割交付金 △44 環境性能割交付金 △31 株式等譲渡所得割交付金 327
構成比	6.5	6.7			
国・都 支 出 金	70,066	69,073	993	1.4	国庫支出金 1,397 都支出金 △404
構成比	31.7	31.1			
繰 入 金	8,436	8,750	△ 314	△ 3.6	公共施設等整備基金繰入金 △926(563) 住宅基金繰入金 △467(106) 義務教育施設整備基金繰入金 △449(1,117) 減債基金繰入金 48(187) 財政調整基金繰入金 1,463(6,433)
構成比	3.8	3.9			
繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0	前年度歳計剰余金
構成比	0.9	0.9			
特 別 区 債	5,550	3,023	2,527	83.6	
構成比	2.5	1.4			
諸 収 入 そ の 他	11,010	11,085	△ 75	△ 0.7	使用料及び手数料 △278 分担金及び負担金 16 諸収入 165
構成比	5.0	5.0			
合 計	220,940	221,910	△ 970	△ 0.4	

(歳出・目的別)

(単位:百万円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	増減内容
議 会 費 構成比	915 0.4	928 0.4	△ 13	△ 1.4	議 員 報 酬 等 △ 8 職 員 手 当 等 △ 2
総 務 費 構成比	21,730 9.8	21,408 9.6	322	1.5	東板橋体育館等 改 修 経 費 1,327 住民情報・福祉総合 個人番号カード システム運営経費 △ 297 発 行 経 費 333 統 計 調 査 経 費 △ 311 全 庁 L A N 運 営 経 費 281 職 員 手 当 等 △ 358 衆議院議員選挙 金 融 機 関 金 △ 572 執 行 経 費 255 元 利 償 還
福 祉 費 構成比	131,477 59.5	128,673 58.0	2,804	2.2	私 立 保 育 所 1,251 生活困窮者自立 保 育 運 営 経 費 支援事業経費 184 (仮称)子ども家庭総合支援セン ター建設経費・開設準備経費 1,241 児 童 福 祉 施 設 生 活 保 護 法 736 維持補修等経費 △ 125 施 行 扶 助 費 運 営 経 費 △ 170 福祉園運営経費 288 民 間 保 育 所 △ 332 後期高齢者医療 整備費助成経費 制 度 運 営 経 費 209 自 立 支 援 費 △ 483 給 付 経 費
衛 生 費 構成比	8,247 3.7	7,751 3.5	496	6.4	新型コロナウイルス検査・ 353 結核患者医療費 17 医 療 体 制 等 支 援 事 業 経 費 公 費 負 担 防 疫 措 置 144 健 康 づ くり 2 1 △ 15 難 病 患 者 地 域 事 業 経 費 支 援 対 策 推 進 34 予 防 接 種 △ 39
資 源 環 境 費 構成比	8,569 3.9	9,123 4.1	△ 554	△ 6.1	熱帯環境植物館 △ 450 新エネルギー・省エネ 運 営 経 費 ルギー普及啓発経費 △ 22 P C B 廃 棄 物 △ 95 廃棄物収集経費 △ 11 処 理 経 費 資 源 化 施 設 運 営 経 費 △ 31 西 清 掃 事 務 所 △ 10 維 持 管 理 経 費
産 業 経 済 費 構成比	1,985 0.9	1,963 0.9	22	1.1	信用保証料補助 135 観 光 振 興 △ 15 (公財)板橋区産業 32 産 業 活 性 化 △ 81 振興公社助成経費 戦 略 経 費
土 木 費 構成比	13,394 6.1	16,233 7.3	△ 2,839	△ 17.5	小茂根一丁目 △ 1,102 住 宅 管 理 経 費 △ 240 住 宅 改 築 経 費 公 園 等 改 修 整 備 経 費 △ 856 再 開 発 事 業 経 費 △ 112 街 灯 整 備 経 費 △ 284 道 路 等 維 持 経 費 119 維 持 経 費
教 育 費 構成比	30,968 14.0	32,308 14.6	△ 1,340	△ 4.1	中央図書館改築・ △ 2,630 教 育 I C T 化 136 図書館管理運営経費 推 進 事 業 経 費 板橋第十小学校 △ 2,388 学 校 施 設 491 改 築 経 費 校 務 支 援 シ ス テ ム 運 営 経 費 △ 157 教 育 活 動 1,185 生涯学習センター △ 128 上板橋第二中学校 維 持 管 理 改 築 経 費 2,355
公 債 費 構成比	2,969 1.4	2,848 1.3	121	4.3	元 金 115 利 子 6
そ の 他 構成比	686 0.3	675 0.3	11	1.6	いたばし応援基金 10 財 政 調 整 基 金 △ 3 積 立 金 積 立 金
合 計	220,940	221,910	△ 970	△ 0.4	

(歳出・性質別)

(単位:百万円・%)

区 分		3年度	2年度	増減額	増減率	増減内容
部 経	自 主 編 成 費	36,179	33,569	2,610	7.8	学校運営経費 1,205 体育施設運営経費 758 自転車駐車対策経費 680 個人番号カード発行経費 301
	人 件 費	35,694	36,574	△ 880	△ 2.4	給料・職員手当等・共済費 △663 統計調査経費 △259 会計年度任用職員経費 116
	扶 助 費	89,894	88,273	1,621	1.8	私立保育所保育運営経費 1,239 生活保護法施行扶助費 736 生活困窮者自立支援事業経費 176 自立支援給付経費 △483
	公 債 費	2,961	2,845	116	4.1	元金 115 利子 1
義 務 的 経 費	そ の 他	31,554	32,480	△ 926	△ 2.9	体育施設運営経費 △690 板橋区土地開発公社運営経費 △572 ふれあい館運営経費 262
	実 施 計 画	17,795	20,530	△ 2,735	△ 13.3	板橋第十小学校改築経費 △2,388 中央図書館改築・図書館管理運営経費 △2,700 小茂根一丁目住宅改築経費 △1,102 (仮称)子ども家庭総合支援センター建設・開設準備経費 1,241 東板橋体育館等改修経費 1,327 上板橋第二中学校改築経費 2,355
	そ の 他	6,863	7,639	△ 776	△ 10.2	その他政策的経費 △973 サマカン 197
	合 計	220,940	221,910	△ 970	△ 0.4	

2 特 別 会 計

(単位:百万円・%)

区 分		3年度	2年度	増減額	増減率	増減内容
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		52,820	54,970	△ 2,150	△ 3.9	被保険者数の減等
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		44,070	43,820	250	0.6	被保険者数の増等
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計		12,460	12,231	229	1.9	被保険者数の増等
東 武 東 上 線 連 続 立 体 化 事 業 特 別 会 計		90	122	△ 32	△ 26.2	連続立体化事業関連都市計画事業費の減
合 計		109,440	111,143	△ 1,703	△ 1.5	

令和3年度職員定数について

1 職員定数管理の重点目標

- (1) 緊急財政対策による事業の休廃止や新規事業等による業務量の増減に対して、全庁的な人員の再配分を行うため、すべての課において業務量に見合った所要人員を厳密に算定すること。
- (2) 増員がやむを得ない場合であっても、組織横断的な連携を強化するとともに、あらゆる観点で業務執行体制を検討し増員の要求は最小限なものにすること。
- (3) 限られた人的資源を真に必要な事務事業へ効率的・効果的に配分するため、業務執行方法の不断の見直しを行い、柔軟かつ機動的な執行体制の構築並びに職員定数の適正化に努めること。
- (4) 持続可能な区政経営を推進するため、職員の能力を最大限に発揮できる職場環境の整備や人材育成・活用に取り組むことにより、生産性の高い業務遂行をめざすこと。

2 職員定数見直しに向けた対応

上記の重点目標並びに令和3年度組織改正を踏まえ、職員定数の見直しを行った。今年度の職員定数査定の特徴としては、従来のような業務量に応じた定数査定のほか、実施計画事業のローリング、補助負担金等の緊急点検を含む事業の見直しを行い、感染症対策の強化、マイナンバーカード交付推進等に対応するため、全庁的な再配分を行った。

また、再任用短時間勤務職員の著しい減少に対応するため、「再任用配置ポストの見直し」を進めた。

減員要求に対しては原則として、いたばしNo.1実現プラン2021「経営革新計画」に位置付けられた計画項目や、過去に一時的業務量増へ対応するため時限措置として増員した分について、期限の到来とともに定数減を行った。

3 職員定数査定結果

令和3年度職員定数 3,476（前年度比±0）

※105増（増要求116）、105減（減要求84）

4 職員定数重点項目

1 いたばしNo.1 実現プラン 2025 の重点項目

【SDGs 戦略】

- ◇（仮称）子ども家庭総合支援センター開設準備の推進 17 名増
- ◇児童相談所設置市事務の対応 5 名増
- ◇ひとり親家庭支援の強化 2 名増

【DX戦略】

- ◇デジタルトランスフォーメーション(DX) の推進及び
テレワーク環境構築業務等の対応 1 名増
- ◇マイナンバーカード交付推進 3 名増
- ◇B I M / C I M の効率的・効果的な活用と人材育成の推進及び
再任用短時間ポストの見直し 1 名増※
- ◇G I G A スクール構想への対応 3 名増

【ブランド戦略】

- ◇大山駅周辺地区まちづくりに係る対応 1 名増

【新型コロナウイルス対策】

- ◇感染症対策の強化 8 名増

2 いたばしNo.1 実現プラン 2021 「実施計画」の推進

【基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたたかいまち】

- ◇特別支援教室開設業務終了 1 名減
(No.005 特別支援教育の整備)
- ◇中央図書館改築準備終了 4 名減
(No.008 中央図書館の改築及び「絵本のまち板橋」の充実)
- ◇板橋区コミュニティ・スクール導入完了 1 名減
(No.010 板橋区コミュニティ・スクールの導入)

【基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち】

- ◇東京 2020 大会延期に伴う調整事項の進展及び実施計画事業の一部休止 1 名減
(No.024 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業)

【基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち】

- ◇新エネルギー・省エネルギーの助成金事業終了 1 名減
(No.032 新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発)
- ◇不燃化事業の推進に向けた担当部署の集約 4 名減
(No.049 木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定)

3 いたばしNo.1 実現プラン 2021 「経営革新計画」の推進

- ◇保育園の調理・用務の委託化 8 名減
- ◇学校用務の委託化 5 名減

4 その他

- ◇再任用短時間配置ポストの見直し 6 名増
(短時間勤務配置ポストの廃止 ▲8 ポスト) (※1 名含む)

令和3年度 板橋区職員定数資料

1 所要人員要求・査定状況

区 分	増員		減員		査定計
	要求	査定	要求	査定	
政策経営部	2	2	△ 10	△ 13	△ 11
総務部	11	11	△ 3	△ 4	7
危機管理室	0	0	0	0	0
区民文化部	3	3	△ 2	△ 3	0
産業経済部	0	0	0	△ 1	△ 1
健康生きがい部・保健所	15	14	△ 5	△ 14	0
福祉部	13	10	0	0	10
子ども家庭部	23	21	△ 8	△ 8	13
資源環境部	0	0	△ 3	△ 4	△ 4
都市整備部	2	2	△ 39	△ 39	△ 37
まちづくり推進室	38	38	0	0	38
土木部	0	0	△ 1	△ 3	△ 3
会計管理室	0	0	0	0	0
教育委員会事務局	6	3	△ 5	△ 8	△ 5
学校	0	0	△ 5	△ 5	△ 5
幼稚園	3	1	△ 3	△ 3	△ 2
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0
農業委員会事務局	0	0	0	0	0
監査委員事務局	0	0	0	0	0
区議会事務局	0	0	0	0	0
合 計	116	105	△ 84	△ 105	0

※要求・査定数には、部内所管替要求、職種振替要求を除く。

2 令和2年度退職者数及び3年度職員採用状況

(単位：人)

	退職予定	内訳				① 採用予定 (需要数)	内訳 (需要数)									② 内定状況	②－① 充足数	備考
		定年	勸奨	普通	年度 途中		I 類 (一般)	I 類 (新方式)	II 類	III 類	経験者 (1級職)	経験者 (2級職)	経験者 (3級職)	障がい者	就職氷河期			
事務	69	37	13	6	13	104	72			16	9			6	1	107	3	
社会教育	1	1				0											0	
福祉	0					5	5									5	0	
保育士	34	15	4	12	3	36			36							42	2	
児童指導	7	7				4			4									
児童福祉(児相)	0					5					1	2	2			3	▲ 2	
児童指導(児相)	0					4					1	2	1			4	0	
児童心理(児相)	0					3					1	2				3	0	
心理	0					1	1									1	0	
土木造園(土木)	2	1		1		3	2				1					2	▲ 1	
土木造園(造園)	1				1	1	1									1	0	
建築	4	1		1	2	6	5	1								3	▲ 3	
機械	0					0											0	
電気	0					0											0	
衛生監視(衛生)	1	1				1	1									1	0	
学芸員	0					0											0	
理学療法士	0					0											0	
作業療法士	0					0											0	
検査技術	1	1				0											0	
栄養士	2	1		1		2			2								▲ 2	1/9 一次選考
保健師	4	2	2			3	3									1	▲ 2	
看護師	2	1			1	0											0	
歯科衛生士	0					0											0	
診療放射線	1	1				0											0	
自動車整備	0					0											0	
警備	0					0											0	
調理	7	7				0											0	
用務	7	7				0											0	
作業Ⅱ	2	1	1			0											0	
自動車運転Ⅱ	5	5				0											0	
作業Ⅲ	3	3				0											0	
計	153	92	20	21	20	178	90	1	42	16	13	6	3	6	1	173	▲ 5	

※ 今後、勸奨退職、普通退職、採用辞退者は増加する可能性がある。

3 定数増減概要(部別)

◇ ・ は事務職が含まれている場合の増減。

◇ カッコ内の「実計」はNo.1プラン2021の実施計画事業、「経革」は経営革新計画事業、「組織」は組織改正。

	2年度	新規事業	既定事業		差引	3年度
			増	減		
政策経営部	139	デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進及びテレワーク環境構築業務等の対応 （ＩＴ推進課） 〔３年度限りの時限〕	行政経営システムの最適化及び内部統制の実施 （経営改革推進課）	用地業務に関する政策判断と業務執行の権限分離 （政策企画課）〔組織〕 システムアセスメント支援・システム導入に係るアドバイザー導入 （ＩＴ推進課） 実施計画ローリングに伴う事業の見直し （施設経営課）	△ 9 △ 1 △ 3	△ 11 128
総務部	316		給与・福利事務の効果的かつ効率的な事業推進 （人事課） 用地業務に関する政策判断と業務執行の権限分離 （契約管財課）〔組織〕 再任用配置ポストの見直し （区政情報課）	国勢調査の終了 （総務課） 〔２年度限りの時限終了〕	△ 4	7 323
危機管理部	26					26
区民文化部	249		マイナンバーカード交付推進 （戸籍住民課）	事務分担の見直し （地域振興課） いたばし文化芸術・多文化共生ビジョンの策定終了 （文化・国際交流課） 〔２年度限りの時限終了〕 東京2020大会延期に伴う調整事項の進展及び実施計画事業の一部休止 （スポーツ振興課） 〔時限一部終了〕	△ 1 △ 1 △ 1	249
産業経済部	54			事務分担の見直し （くらしと観光課）	△ 1	△ 1 53
健康 生きがい部 保健所	458	災害医療体制の構築 （健康推進課） 児童相談所設置市事務の対応 （予防対策課）	再任用配置ポストの見直し （介護保険課認定係） （おとしより保健福祉センター） 失業・収入減少に伴う生活困窮による保険料減免申請の業務量増等への対応 （国保年金課） 後期高齢者医療保険被保険者数増への対応 （後期高齢医療制度課） 感染症対策の強化 （予防対策課）〔組織〕	実施事業の見直し （長寿社会推進課） （国保年金課） （健康推進課） （予防対策課） （板橋・上板橋・赤塚・志村・高島平健康福祉センター） 事務分担の見直し （おとしより保健福祉センター） 衛生検査業務の外部委託 （生活衛生課） 診療放射線技師の見直し （予防対策課）	△ 9 △ 2 △ 2 △ 1	458

	2 年度	新規事業	既定事業		差引	3 年度
			増	減		
福祉部	355	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭支援の強化 (生活支援課) [組織] 2 児童相談所設置市事務の対応 (障がいサービス課) 1 	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援センター板橋寮の開設 (生活支援課) [7 年度までの時限] 1 生活保護業務効率化 (板橋・赤塚・志村福祉事務所) 3 生活保護受給世帯の増加 (赤塚・志村福祉事務所) 3 		10	365
子ども家庭部	922	<ul style="list-style-type: none"> (仮称) 子ども家庭総合支援センター開設準備の推進 (児童相談所開設準備課) [実計][組織] 17 児童相談所設置市事務の対応 (子ども政策課) (子育て支援施設課) 3 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用配置ポストの見直し及び業務移管による対応 (保育サービス課) 1 	<ul style="list-style-type: none"> 保育園の調理・用務の委託化 (保育サービス課) [経革] △ 8 	13	935
資源環境部	255			<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー・省エネルギー助成金事業終了 (環境政策課) [実計] △ 1 自動車運転Ⅱの退職不補充 (板橋東清掃事務所) △ 1 事務の効率化 (環境政策課) △ 1 事務分担の見直し (資源循環推進課) △ 1 	△ 4	251
都市整備部	135	<ul style="list-style-type: none"> B I M / C I M の効率的・効果的な活用と人材育成の推進及び再任用配置ポストの見直し (都市計画課) 1 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用配置ポストの見直し及び大規模建築物に関する業務量増の対応 (建築安全課) 1 	<ul style="list-style-type: none"> 交通政策基本計画の策定終了 (都市計画課) △ 1 不燃化事業の推進に向けた担当部署の集約 (市街地整備課) [実計] △ 4 まちづくり推進室へ移管 △ 34 	△ 37	98
まちづくり推進室		<ul style="list-style-type: none"> まちづくり推進体制の構築 (まちづくり推進室) (まちづくり調整課) (鉄道立体化推進課) [組織] 37 	<ul style="list-style-type: none"> 大山駅周辺地区まちづくりに係る対応 (まちづくり調整課) [実計] 1 		38	38
土木部	175			<ul style="list-style-type: none"> 組織改正による事務の効率化 (みどりと公園課) (南部土木サービスセンター) (北部土木サービスセンター) △ 3 	△ 3	172
会計管理室	19					19

	2 年 度	新規事業	既定事業		差 引	3 年 度	
			増	減			
教育委員会事務局	200	G I G Aスクール構想への対応 （教育支援センター） [一部時限][組織]	3	教科書採択業務終了 （指導室） [時限終了] 特別支援教室開設業務終了 （指導室） [時限終了] [実計] 事務分担の見直し （生涯学習課） 板橋区コミュニティ・スクール 導入完了 （地域教育力推進課） [時限一部終了] [実計] 中央図書館改築準備終了 （中央図書館） [実計]	△ 1 △ 1 △ 1 △ 1 △ 4	△ 5	195
学 校	125			学校用務の委託化 [経革]	△ 5	△ 5	120
幼稚園	8		高島幼稚園における3歳児保育 実施に向けた対応 （幼稚園）	1 新河岸幼稚園の閉園 （幼稚園）	△ 3	△ 2	6
選挙管理 委員会事務局	11						11
監査委員事務局	11						11
区議会事務局	18						18
合 計	3,476	67	38		△ 105		3,476

総務部の定数には、保留定数を含む。

4 定数増減概要（増減事由別）

R2 定数	差引増減 0				R3 定数	
	新規事業増	既定事業				
		増	減			
3,476	67	38	△ 105	3,476		
内 容	デジタルトランスフォーメーション(D X)の 推進及びテレワーク環境構築業務等の 対応	1	行政経営システムの最適化及び 内部統制の実施	1	○事務の委託化	△ 16
	災害医療体制の構築	1	給与・福利事務の効果的かつ 効率的な事業推進	1	システムアセスメント支援・ システム導入に係るアドバイザー導入	△ 1
	ひとり親家庭支援の強化	2	用地業務に関する政策判断と 業務執行の権限分離	9	衛生検査業務の外部委託	△ 2
	(仮称)子ども家庭総合支援セン ター開設準備の推進	17	再任用配置ポストの見直し	3	学校用務の委託化	△ 5
	児童相談所設置市事務の対応	5	再任用配置ポストの見直し及び 業務移管による対応	1	保育園の調理・用務の委託化	△ 8
	まちづくり推進体制の構築	37	再任用配置ポストの見直し及び大規模 建築物に関する業務量増の対応	1	○事務の見直し・効率化	△ 23
	G I G Aスクール構想への対応	3	マイナンバーカード交付推進	3	実施計画ローリングに伴う事業の 見直し	△ 3
	B I M/C I Mの効率的・効果的 な活用と人材育成の推進及び 再任用配置ポストの見直し	1	失業・収入減少に伴う生活困窮に よる保険料減免申請の業務量増等 への対応	1	事務分担の見直し	△ 6
			後期高齢者医療保険被保険者数増への 対応	1	実施事業の見直し	△ 9
			感染症対策の強化	8	診療放射線技師の見直し	△ 1
			自立支援センター板橋寮の開設	1	事務の効率化	△ 1
			生活保護業務効率化	3	組織改正による事務の効率化	△ 3
			生活保護受給世帯の増加	3	○その他	△ 66
			大山駅周辺地区まちづくりに係る対応	1	用地業務に関する政策判断と 業務執行の権限分離	△ 9
			高島幼稚園における3歳児保育実施に 向けた対応	1	国勢調査の終了	△ 4
					いたばし文化芸術・多文化共生 ビジョンの策定終了	△ 1
					東京2020大会延期に伴う調整事項の 進展及び実施計画事業の休止	△ 1
					新エネルギー・省エネルギー助成金 事業終了	△ 1
					自動車運転Ⅱの退職不補充	△ 1
					交通政策基本計画の策定終了	△ 1
					不燃化事業の推進に向けた担当部署の 集約	△ 4
			まちづくり推進室へ移管	△ 34		
			教科書採択業務終了	△ 1		
			特別支援教育教室開設業務終了	△ 1		
			板橋区コミュニティ・スクール 導入完了	△ 1		
			中央図書館改築準備終了	△ 4		
			新河岸幼稚園の閉園	△ 3		

5 職員定数の推移

年度	定数	定数増減		
		差引増減	増	減
平成24年度	3,572	△ 56	92	△ 148
平成25年度	3,556	△ 16	44	△ 60
平成26年度	3,499	△ 57	34	△ 91
平成27年度	3,482	△ 17	157	△ 174
平成28年度	3,484	2	91	△ 89
平成29年度	3,476	△ 8	55	△ 63
平成30年度	3,476	0	55	△ 55
平成31年度	3,476	0	33	△ 33
令和2年度	3,476	0	51	△ 51
令和3年度	3,476	0	105	△ 105
合計		△ 152	717	△ 869